

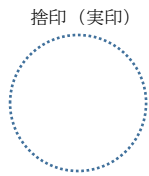
認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑦(創業者等用)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)-⑦(創業者等用)

令和 年 月 日

(宛先) 長岡市長

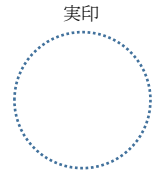


申請者 事業所所在地(法人の場合は本店所在地)

長岡市.....

事業所名.....

代表者名(個人名).....



私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名又は小分類番号と小分類業種名又は細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等 $\frac{C-A}{C} \times 100$ 減少率 % (実績)

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等 _____ 円

B: Aの期間前2か月間の売上高等 _____ 円

C: 最近3か月間の売上高等の平均 $\frac{A+B}{3}$ _____ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

[]

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であつて、業歴3ヶ月以上1年3ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れます。

(注3) 企業全体の売上高等を記載します。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請のとおり、相違ないことを認定します。

令和 年 月 日

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

長岡市長 磯田 達伸